

帯広市産業振興ビジョン具体化に向けた工程表 進捗状況

[平成23年11月9日現在]

○進捗状況総括表	1
・ 中小企業の経営基盤の強化	2
・ 産業人・担い手の育成	3
・ ものづくり産業の振興	4
・ 産業基盤の強化	5
・ 集客・交流産業の振興	6

◆工程表（ロードマップ）の事業に対応し、①分類②実施組織③担当を記入

①「分類」は以下の3種類

「着手済」＝すでに事業実施のために予算化し、今年度実施の予定のものか、事業実施に向けた検討作業に着手しているもの。または市が直接主体ではないが事業の実施が決定しているもの。

「未着手」＝今年度以降着手予定だが、手法も含め固まっていないもの。もしくは工程表上、次年度以降着手予定となっているもの。

「着手予定」＝事業実施のための予算は今年度盛り込んでいないが、事業実施に向けて今年度検討作業に着手予定で、検討手法が定まっているもの。

②「実施組織」は「着手予定」と「着手済」の項目について以下の3種類で分類

「部会」＝部会で検討予定

「別組織」＝部会とは別組織で検討

「庁内検討」＝部会を設置せず検討

※着手済で市が直接事業実施に移っているものは担当課名を記載

③担当課は下記の凡例による

「商」＝商業まちづくり課

「産」＝産業連携室

「工」＝工業労政課

「観」＝観光課

「空」＝空港事務所

産業ビジョン 工程表に係る進捗状況総括表

		第2回 H23.11.9報告	
中小企業の経営基盤の強化 12事業 16項目		着手済	16
		着手予定	0
		未着手	0
産業人・担い手の育成 5事業 10項目		着手済	8
		着手予定	1
		未着手	1
ものづくり産業の振興 10事業 19項目		着手済	14
		着手予定	1
		未着手	4
産業基盤の強化 9事業 12項目		着手済	10
		着手予定	1
		未着手	1
集客・交流産業の振興 14事業 25項目		着手済	20
		着手予定	2
		未着手	3
計	50事業 82項目	着手済	68
		着手予定	5
		未着手	9
		計	82

■中小企業の経営基盤の強化 工程表（ロードマップ）

番号	展開事業	H21	H22	H23	H24	H25	H26～30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等 (現状値→H30目標値) ※現状値は原則H19			
重点プロジェクト：創業・起業支援プロジェクト											【法人市民税賦課法人数】 5,067社→ 現状維持 【法人市民税の賦課金額合計】 21.5億円→ 現状維持 【卸・小売業及びサービスの法人市民税賦課金額】 9.8億円→ 現状維持 【商店街の空き店舗率】 10.39%（H20）→ 現状維持 【ものづくり総合支援補助金採択件数に占める事業化・商品化率】 52.2%（H15～19平均）→68.1%			
創業・起業支援														
6	創業・起業応援	①－1	教育委員会等との調整	教育がキニム等への組入れ(体験型含む)				着手済	庁内検討	工				
		①－2	相談体制構築等の検討	情報提供やアドバイスがワンストップで可能となる相談体制の構築・推進				着手済	庁内検討	商				
		①－3	創業・起業支援フェアの開催				着手済	庁内検討	商					
7	創業・起業実践	①－4	情報提供方法やサポート体制の検討	国・道・市の支援策の提供、サポート体制の構築・推進				着手済	庁内検討	商				
		①－5	創業支援のための融資制度の拡充				着手済	庁内検討	商					
重点プロジェクト：中小企業総合支援プロジェクト												【卸・小売業及びサービスの法人市民税賦課金額】 9.8億円→ 現状維持 【商店街の空き店舗率】 10.39%（H20）→ 現状維持 【ものづくり総合支援補助金採択件数に占める事業化・商品化率】 52.2%（H15～19平均）→68.1%		
中小企業総合支援														
1	中小企業総合相談機能整備	①－6	地域支援機関との連携による総合的支援体制の構築				着手済	別組織	商					
		①－7	総合的情報発信の仕組みの検討・推進				着手済	庁内検討	商					
9	事業承継・事業再生支援	①－8	関係支援機関との連携 相談・応援体制の整備・推進、セミナー開催・専門家派遣				着手済	別組織	商					
3	とちち応援団のネットワーク化		(再掲)											
基本施策1：経営支援											【商店街の空き店舗率】 10.39%（H20）→ 現状維持 【ものづくり総合支援補助金採択件数に占める事業化・商品化率】 52.2%（H15～19平均）→68.1%			
1	中小企業総合相談機能整備(重点プロジェクト再掲)		(再掲)											
2	仮称・産業振興会議の運営	①－9	産業振興ビジョンの推進組織の運営、進捗状況の検証				着手済	工						
3	とちち応援団の初ワーク化(重点プロジェクト再掲)		(再掲)											
4	同業種・異業種交流の組織化と情報提供	①－10	関係機関のサポートによる効果的な交流の促進				着手済	別組織	工					
基本施策2：組織化促進・中小企業団体の育成												【ものづくり総合支援補助金採択件数に占める事業化・商品化率】 52.2%（H15～19平均）→68.1%		
5	組織化促進・中小企業団体の育成	①－11	中小企業者の組織化、中小企業団体の育成など中小企業の振興支援				着手済	庁内検討	商					
基本施策3：創業・起業の促進														
6	創業・起業応援(重点プロジェクト再掲)		(再掲)											
7	創業・起業実践(重点プロジェクト再掲)		(再掲)											
基本施策4：経営基盤の強化											【ものづくり総合支援補助金採択件数に占める事業化・商品化率】 52.2%（H15～19平均）→68.1%			
8	融資制度の充実	①－12	中小企業の資金繰り円滑化、中小企業振興融資制度の充実				着手済	庁内検討	商					
9	事業承継・事業再生支援(重点プロジェクト再掲)		(再掲)											
基本施策5：商業・商店街の活性化													【ものづくり総合支援補助金採択件数に占める事業化・商品化率】 52.2%（H15～19平均）→68.1%	
10	商業関係団体支援	①－13	商業振興のための活動支援				着手済	庁内検討	商					
11	商店街活性化、商店街団体支援	①－14	商店街活性化のために行う共同事業等に対し支援する事業(ハード、ソフト、イベント等)				着手済	庁内検討	商					
基本施策6：建設産業の革新												【ものづくり総合支援補助金採択件数に占める事業化・商品化率】 52.2%（H15～19平均）→68.1%		
12	ものづくり相談支援(新事業・新分野進出)	①－15	ものづくり総合支援補助金による支援の実施				着手済	庁内検討	工					
基本施策7：地域経済の調査研究														【ものづくり総合支援補助金採択件数に占める事業化・商品化率】 52.2%（H15～19平均）→68.1%
13	地域経済の調査・分析	①－16	調査分析の効果的実施、有効活用等				着手済	部会	産商					

■産業人・担い手の育成 工程表（ロードマップ）

番号	展開事業		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H26～30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等
重点プロジェクト：人材育成プロジェクト												
地域「人財」育成連携												
15	「人財」育成	②－1	中小企業研修連携会議の設置・運営						着手済	別組織	商	（現状値→H30目標値） ※現状値は原則H19 【有効求人倍率】 0.51倍→0.63倍
		②－2	実践的な経営者向け研修事業の充実						着手済	別組織	商	
		②－3	中小企業者向けカリキュラムの再構築等検討						着手予定	別組織	商	
16	総合的研修	②－4	図書館等を利用した研修機会の充実・推進						着手済	別組織	商	
		②－5	中小企業出前講座の実施促進						未着手	別組織	工	
人材マッチングシステム強化												
18	雇用創出支援	②－6	人材マッチングシステム（ジョブジョブとかち）の充実・強化						着手済	別組織	工	
		②－7	地域雇用創造推進事業（新パッケージ）の実施		新たな地域雇用創造推進事業の検討・実施				着手済	別組織	工	
基本施策 8：担い手の育成												
14	インターンシップ事業の充実強化	②－8	帯広版インターンシップマニュアルの検討		帯広版インターンシップマニュアルの活用				着手済	庁内検討	工	
		②－9	十勝型インターンシップの実践						着手済	庁内検討	工	
15	「人財」育成（重点プロジェクト再掲）		（再 掲）									
16	総合的研修（重点プロジェクト再掲）		（再 掲）									
基本施策 9：経営力の強化												
9	事業承継・事業再生支援		（再 掲）									
基本施策 10：雇用の確保												
17	シルバー人材センターの機能充実強化と新たな仕組みづくり	②－10	高度な知識・技能を持つ高齢者等の人材バンクの設立と、情報提供の仕組み作成						着手済		工	
18	雇用創出支援（重点プロジェクト再掲）		（再 掲）									

■ものづくり産業の振興 工程表（ロードマップ）

番号	展開事業	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H26～30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等				
重点プロジェクト：ものづくり創造プロジェクト											（現状値→H30目標値） ※現状値は原則H19				
ものづくりファーム															
25	ものづくり技術力強化	③－1	既存の機械電気技術、木工技術、塗装技術等の研究会や勉強会の充実(大学や試験研究機関等との連携・技術力強化)					着手済	庁内検討	工	【技術指導相談件数】 363件→492件				
		③－2	希少技術の把握作業 技術習得講習の検討 希少技術継承支援					未着手		工					
		③－3	専門加工及び必要資格項目の選定検討 専門的技術の習得や資格等の取得可能な専門コースの関係者協賛 専門コースのモデル実施 関係機関や企業等への説明、協力依頼					未着手		工					
ものづくり支援カウンター															
26	ものづくり相談・支援	③－4	ものづくり総合支援補助金の機能充実(産業支援機関や中小企業総合相談機能との連携)					着手済	庁内検討	工	【ものづくり総合支援補助金採択件数に占める事業化・商品化率】 61.5%→67.1%				
		③－5	ものづくり相談会やアドバイザー等の検討 アドバイザーによる相談会の実施及び紹介(デザインやマーケティング等コーディネータの研修含む)					着手済		工					
フードビジネス支援															
20	アグリ・フード・バイオ関連産業振興	③－6	現状と方向性について調査・研究(食産業振興協議会の運営) 農産物付加価値向上、地域特性をいかしたクラスター化、地域ブランド向上等を目的としたアグリ・フード・バイオクラスター事業の展開(国の食料産業クラスター事業等の導入による総合的な食関連事業の展開)					着手済	別組織	産	【食料品製造業の付加価値生産性】 1,002万円→現状維持				
知的財産活用（地域イノベーション）															
22	産学官連携	③－7	企業訪問等による情報交換					着手済		工	【大学・試験研究機関の共同研究数】 36件→43件 【十勝ブランド認証企業数】				
		③－8	都市エリア事業等研究成果活用再検討 都市エリア産学官連携促進事業(発展型)の実施 発展型の後継事業として文部科学省の知的クラスター形成事業(グローバル拠点育成型)などの実施					着手済	別組織	工					
		③－9	十勝事業化評価支援委員会(産学官連携)の充実					着手済							
		③－10	帯広R&BP構想に基づく協議会等の設 帯広R&BP構想に基づく、研究成果活用連絡会議、情報交流サロンなどの開催 帯広R&BP構想に基づく、(仮称)研究活動支援交付金、(仮称)研究基金の検討					着手済	別組織	工					
		基本施策11：地域資源活用・農商工等連携の推進													
19	地域産業資源活用促進	③－11	地域資源活用の手法について学ぶ場を提供し、地域資源を有する側と活用する側を結び付けるための事業の実施					着手済	庁内検討	産	21件（H20）→32件				
		③－12	地域資源活用情報交流事業の庁内検討 会員制インターネット上の情報交流の場開設、運営					着手済	庁内検討	産					
20	アグリフードバイオ関連産業振興		(再掲)												
基本施策12：産学官連携の推進															
21	産業支援機能の充実	③－13	十勝産業振興センターや食品加工技術センター等の産業支援機関に設置されている機械装置の技術指導や製品化支援活用のPR(帯広市ものづくり総合支援補助金との連動)					着手予定		工					
22	産学官連携（再掲）		(26ものづくり相談・支援再掲)												
基本施策13：産業クラスターの形成															
23	地域産業コーディネート	③－14	地域の優位産業の分析 クラスター形成に資する事業検討 各事業への展開(見直し含む)					着手済		工					
24	大規模化へ頑張る工房支援	③－15	食品・木工・金属等の懇話会の設置 ものづくり相談・支援、ものづくり技術力強化、中小企業総合相談機能と連携支援の実施					着手済		工					
25	ものづくり技術力強化（重点プロジェクト再掲）		(再掲)												
26	ものづくり総合相談・支援（重点プロジェクト再掲）		(再掲)												
基本施策14：地域ブランドの形成															
27	市場開拓・販路拡大	③－16	十勝のストーリーづくり検討会の設置 十勝を総合的にプロデュースする活動					着手済	部会	工観	小委員会(部会)設置 部会3回開催、先進地視察等実施				
		③－17	域外展示会や物産展への出展支援					着手済	庁内検討	工					
28	とかちブランド育成	③－18	十勝地域の複数の「認証制度」や「認証機関」の相互連携調整 「認証制度」や「認証機関」の確立					未着手		工					
		③－19	認証取得に対する優遇措置の検討 認証取得優遇のモデル実施					未着手		工					

■産業基盤の強化 工程表（ロードマップ）

番号	展開事業		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H26～30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等	
重点プロジェクト：ビジネス拡大立地促進プロジェクト												（現状値→H30目標値） ※現状値は原則H19 【立地企業数】 4社→30社	
企業立地・誘致													
33	企業立地支援・誘致推進	④－1	企業立地促進法に基づく、立地企業の固定資産税減免制度の整備	企業立地促進法に基づく、立地企業の固定資産税減免制度の実施					着手済	庁内検討	工		
		④－2	企業立地促進条例の見直し	企業立地促進条例に基づく支援の実施					着手済	庁内検討	工		
		④－3	企業立地促進法に基づく支援策の有効活用、支援制度のPR、企業誘致活動の推進						着手済	別組織	工		
34	施設の共同利用化	④－4		共同利用施設の必要性調査	コストやスケールメリットの検討				未着手		工		
3	とまち応援団のネットワーク化	④－5		とまち応援団のネットワーク化					着手済		工		
産業集積誘導戦略策定													
31	産業集積に関する検討	④－6	食料品製造業集積支援機能の検討（試験研究機能強化等に関する検討）						着手済		工		
		④－7	基礎調査	食料品関連産業、機械・金属関連産業、環境・リサイクル関連産業の集積に関する検討					着手済		工		
35	産業立地環境の整備	④－8	産業立地環境の整備（産業用地の確保に関する検討）						着手済		工		
基本施策15：産業基盤の強化													
29	産業集積誘導のための交流連携	④－9	庁内検討	産業集積誘導のための交流連携事業の実施（誘致企業等と地場企業の交流など）						着手予定			工
30	工業用公共料金に係る負担軽減の検討	④－10	工業用公共料金に係る負担軽減の検討（周辺自治体や道内自治体等の制度を参考に検討）						着手済		工		
31	産業集積に関する検討（重点プロジェクト再掲）		(再掲)										
基本施策16：交通ネットワークの活用													
32	道央圏、道東圏への商圏拡大PR	④－11	庁内検討	道央圏、道東圏への商圏拡大やPRの取り組みに対する支援の実施					着手済	別組織	観		
基本施策17：企業立地の促進													
33	企業立地支援・誘致推進（重点プロジェクト再掲）		(再掲)										
34	施設の共同利用化（重点プロジェクト再掲）		(再掲)										
3	とまち応援団のネットワーク化		(再掲)										
35	産業立地環境の整備（重点プロジェクト再掲）		(再掲)										
36	食料品製造業集積支援機能の検討	④－12	食料品製造業集積支援機能の検討（技術者の養成や資格取得を支援する仕組みの検討）						着手済	庁内検討	工		

■集客・交流産業の振興 工程表（ロードマップ）

項目		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H26～30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等		
重点プロジェクト：交流拠点形成プロジェクト											(現状値→H30目標値) ※現状値は原則H19		
ふーどツーリズム													
37	食観光・産業観光推進	⑤－1	飲食店みどり提灯推進のためのネットワーク化と地産地消の推進・PR		民間移行			着手済	別組	観	【観光客入込数(延べ人数)】 236万人→269万人		
		⑤－2	産業観光推進会議の設立・モデルルート検討		試行実施		本格的実施		民間移行	着手済		別組	観
		⑤－3			とちかグルメ市の開催(とちか食彩祭実施年は実施せず)				着手済	別組		観	
		⑤－4			街めぐりチケット検討・試行		発行(2年に一度見直し)			着手済	庁内検討	観	【宿泊客延べ数】 83.7万人→94.2万人
		⑤－5	ふるさと宅配便事業検討		実施					着手済	別組	観	
		⑤－6			アンテナショップ拡充検討		拡充(東京・札幌等)			着手予定	庁内検討	観	
		⑤－7			帯広版ミシュランガイド内容の検討		発行				未着手	観	
とちか「ビジットシナリオ」													
38	総合観光情報提供	⑤－8	総合観光情報サイトの検討		サイト構築・試験運用・改良		サイト運用(観光推進団体等)		着手済	別組	観	【帯広観光コンベンション協会のホームページアクセス件数】 11.9万件→19.6万件	
39	観光客誘致、ロケ誘致推進	⑤－9	観光プロモーション及び国内線・国際チャーター便の利用促進キャラバンの実施					着手済	観				
		⑤－10	フィルムコミッション支援・ロケ地観光PR事業の実施					着手済	観				
恋人の聖地イメチェン													
42	幸福魅力づくり整備	⑤－11	魅力づくり整備促進(ハード・ソフト)					着手済	別組	観	【帯広物産協会の物産取扱高】 5.9億円→7.4億円		
		⑤－12	景観と食のスポット・立地誘導案検討		景観と食のスポーツ起業化・立地誘導			着手済	庁内検討	観			
基本施策18：集客交流産業の振興													
37	食観光・産業観光推進(重点プロジェクト再掲)					(再掲)					【とちか帯広空港利用乗降客数】 60万1714人 → 62万7700人		
38	総合観光情報提供(重点プロジェクト再掲)					(再掲)							
39	観光客誘致、ロケ誘致推進(重点プロジェクト再掲)					(再掲)							
40	移住促進・移住体験	⑤－13				移住体験プログラム事業検討	実施(H25・26)	着手済		観			
41	観光「人材」育成	⑤－14	観光プロデュース人材の養成(単年度1名・2名養成)				着手予定		観				
		⑤－15			シティガイド・ボランティアガイド育成事業検討・仕組みづくり		育成・PR事業の実施	未着手	観				
基本施策19：拠点づくりの推進													
42	幸福魅力づくり整備(重点プロジェクト再掲)					(再掲)							
43	まちの魅力再発見	⑤－16			まちの魅力再発見事業の実施			着手済	別組	観			
44	コンベンション誘致HQの設置	⑤－17	コンベンション誘致推進体制の強化(情報収集体制の強化・コンベンションディレクターの配置・コンベンション開催補助金の検討)					着手済		観			
		⑤－18					コンベンションセンター機能の調査検討(H27)	未着手		観			
45	観光インフォメーション機能の充実	⑤－19	観光インフォメーション機能(ビジットジャパン案内所)の充実					着手済		観			
46	環境・景観づくり	⑤－20	花でようこそ環境・景観整備事業					着手済		観			
基本施策20：ネットワーク化の促進													
47	シーニックバイウェイ推進	⑤－21	環境美化運動・幹線道路花植事業・お勤め観光スポットの情報発信					着手済		観			
48	海外旅行者の受入れ歓迎体制の充実	⑤－22	旅行者へのアナウンス、外国語案内標記の充実					着手済	庁内検討	空			
49	チャーター便の拡充と国際化の検討	⑤－23	チャーター便の拡充と情報収集		国際化の検討			着手済	庁内検討	空			
50	空港利用促進	⑤－24	東京線新規就航準備				施設整備	着手済	別組	空			
		⑤－25	航空路線の充実					着手済	別組	空			